

年 組 名前:

問1

「気候非常事態宣言」とは、
どういう宣言ですか。

.....
.....

問2

民間のネットワーク(CEN)は、
気候非常事態宣言をする大学が
少ないことを、なぜ指摘するの
ですか。
文中から抜き書きしてください。

.....
.....
.....
.....

問3

次の言葉について調べ、
その意味を書いてください。

「温室効果ガス」→

.....
.....
.....

「再生可能エネルギー」→

.....
.....
.....

気候非常宣言 7大学のみ

国内の大学で地球温暖化対策の姿勢や目標を示す「気候非常事態宣言」を出したのは五つの学校法人の7大学にとどまることが、民間団体「気候非常事態ネットワーク(CEN)」のまとめで分かった。自治体レベルでは既に100超が宣言し、大学の取り組みの遅れが目立つ。CENは「将来のリーダーを育て、社会の大本となる大学は率先して宣言すべきだ」と指摘する。

7大学は、2019年10月に国内の大学として初めて宣言した千葉商科大と、聖心女子大、創価大、創価女子短期大、東京都立大、東京都立産業技術大学院大、関西大。大学ごとに内容に差はあるが、気候危機に関する研究や講義の充実、担い手となる人材の育成、50年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする方

民間団体まとめ 取り組み 自治体より遅れ

気候非常事態宣言 気候変動に対する現状認識や危機感を示し、具体的な取り組みや温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標時期を盛り込むのが一般的だが、決まった形式はない。2016年、オーストラリアのデアリン市が宣言したのをきっかけに、世界に広がった。オーストラリアの民間団体の集計では、これまでに2千以上の国や自治体が宣言している。

ズーム ーボンニュートラルなどの目標を設定している。

昨年11月下旬に宣言した関西大の前田裕学長は「大学全体の課題。積極的に取り組みたい」と強調。50年までの脱炭素社会実現を目指した研究・教育に取り組み、事業に必要な電力は可能な限り再生可能エネルギーに転換するとして、担当者は「宣言を出さなければ、実際に具体的な目標を達成できるかが重要だ。大学の姿勢も社会から問われている」と話す。

CENの集計によると、国内の自治体では長崎県佐岐市が19年9月に初宣言して以降、昨年12月下旬時点で100力所超が出た。環境省や衆参両院も宣言している。

CEN発起人代表の山本良一・東京都立大学法人理事長は、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)が開かれた英国など海外ではより多くの大学が、30年までのカーボンニュートラルなど、さらに積極的な目標を掲げており、日本の動きは非常に遅いと指摘。「東京大など日本をリードする大学が宣言を出せば、広がるのではないか」と話した。

(2022年1月18日付 山梨日日新聞 13面)